2011年度
決算公表参考資料

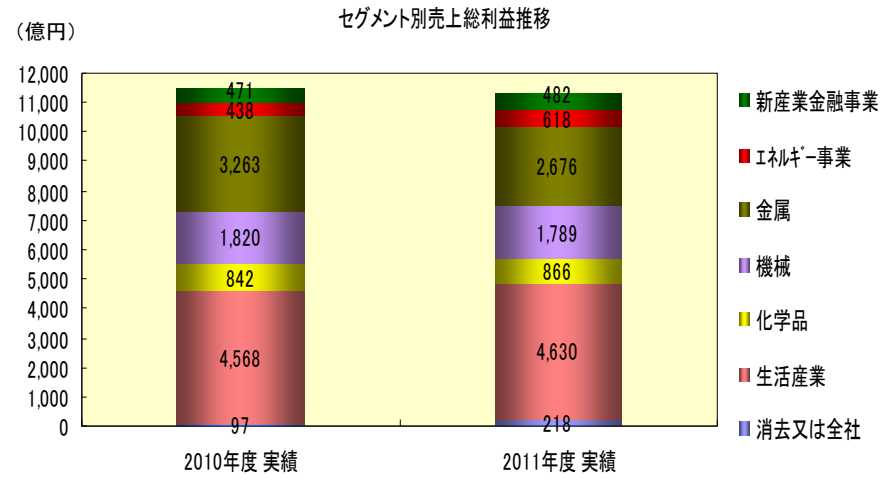
2012年5月8日

三菱商事株式会社

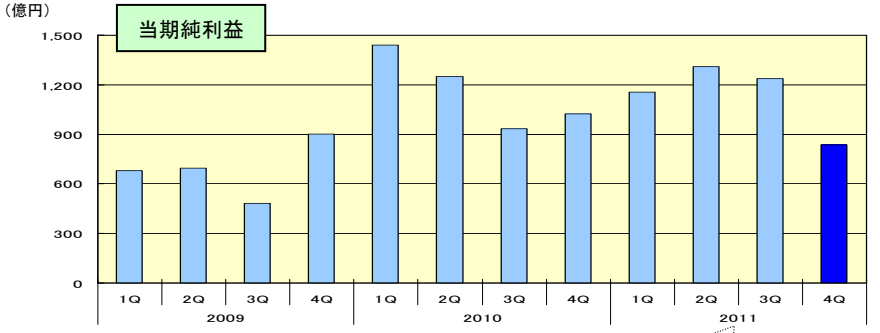
主要PL項目の前年度比増減

（億円）	2010年度 実績	2011年度 実績	増減	増減率
売上高	192,334	201,263	8,929	5%
売上総利益	11,499	11,279	▲ 220	▲ 2%
営業利益	3,161	2,711	▲ 450	▲ 14%
当期純利益	4,645	4,538	▲ 107	▲ 2%
基礎収益	6,061	5,805	▲ 256	▲ 4%

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益



3年間の四半期当期純利益の推移



資源・非資源の推移(2011年度)

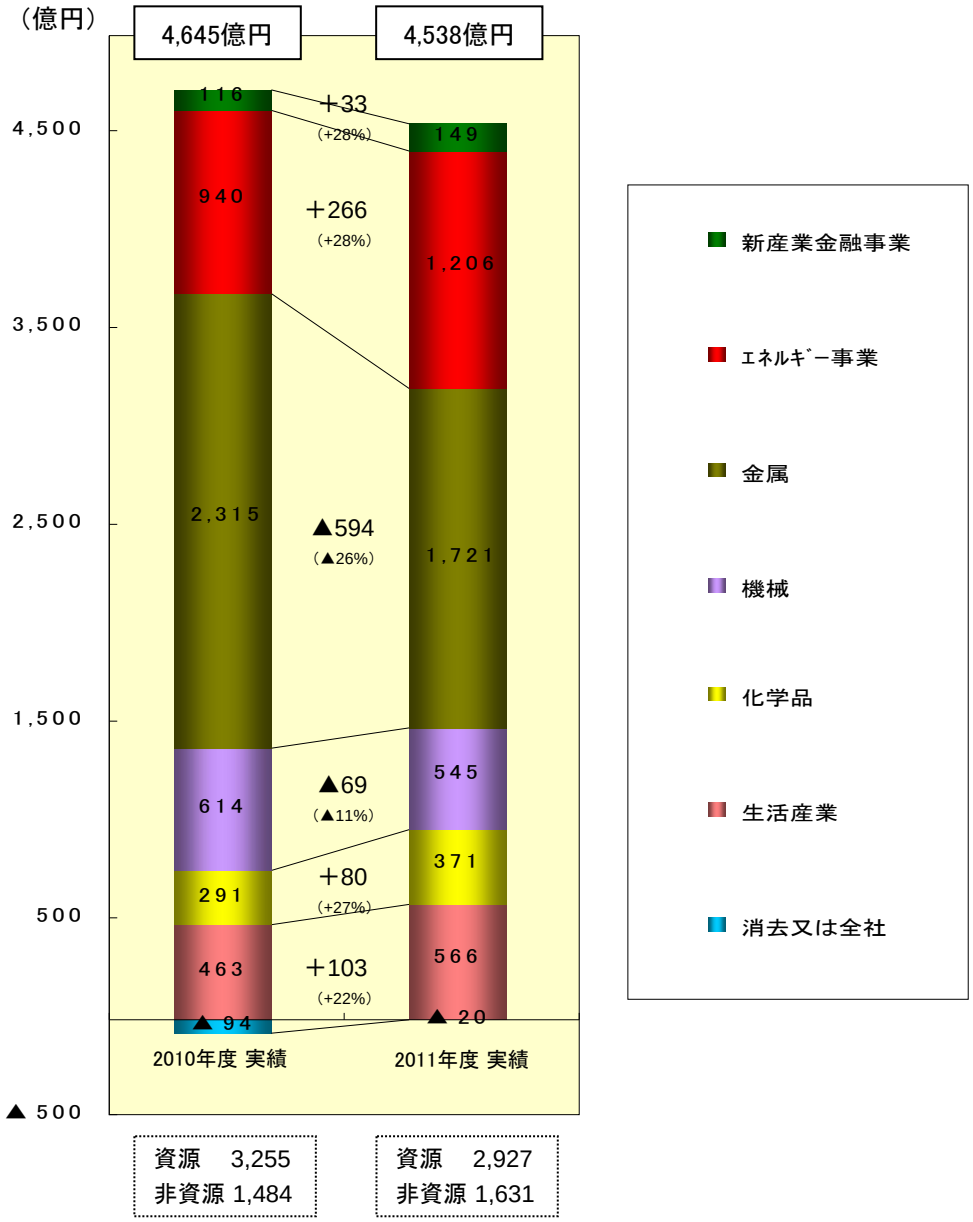
（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
資源	885	875	686	481	2,927
非資源	370	368	463	430	1,631

資源　：エネルギー事業、金属
非資源：新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。

・株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。

セグメント別当期純利益の前年度比増減



セグメント別増減理由

○新産業金融事業（28%増益）
リース関連事業及び不動産金融事業の収益改善により増益となったもの

○エネルギー事業（28%増益）
前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったもの

○金属（26%減益）
前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、銅鉱山からの受取配当金の減少、及び豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量減などにより減益となったもの

○機械（11%減益）
建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業におけるタイの洪水の影響に伴う販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったもの

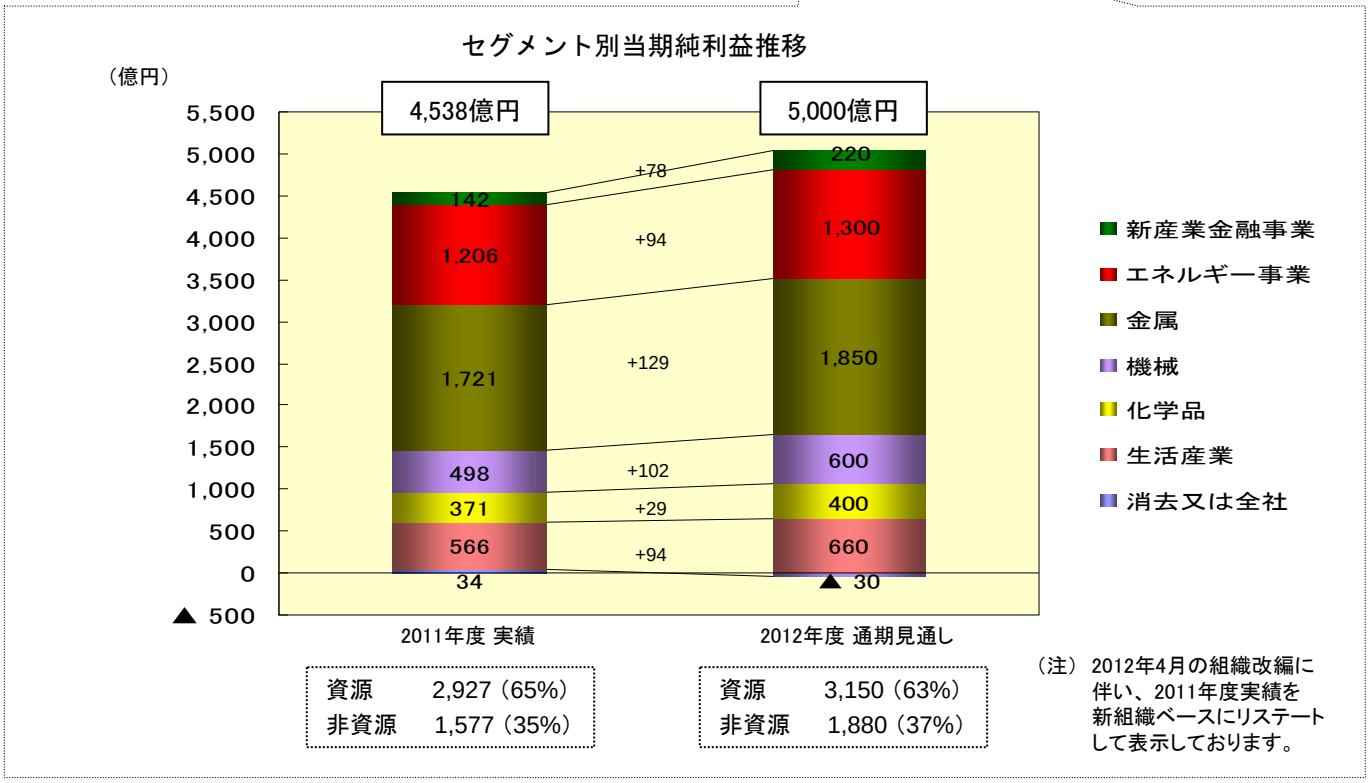
○化学品（27%増益）
石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、プラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益及び取引利益の計上などにより増益となったもの

○生活産業（22%増益）
株式の減損（日清オイリオ）や資材関連事業での持分利益の減少があったものの、前年度の連結納税制度導入に伴う税金費用計上の反動や、食料関連子会社における取引利益の増加、株式売却益の計上などにより増益となったもの

資源価格の推移	2010年度 実績	2011年度 実績	増減
油価（ドバイ）($/BBL)	84.20	110.11	+25.91
銅価格（$/MT)	8,140	8,485	+345
アルミ価格（$/MT)	2,257	2,318	+61

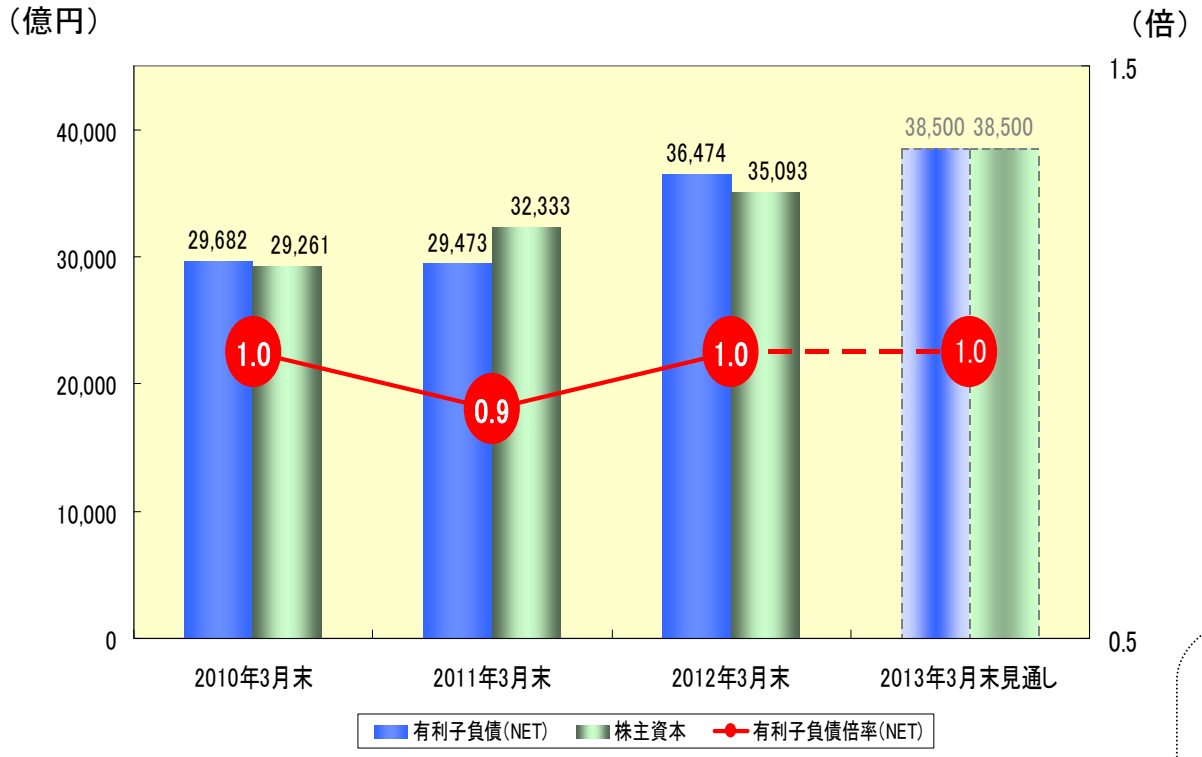
2012年度 通期見通し

（億円）	2011年度 実績	2012年度 通期見通し	増減	増減率
売上高	201,263	210,000	8,737	4%
売上総利益	11,279	12,500	1,221	11%
営業利益	2,711	3,400	689	25%
当期純利益	4,538	5,000	462	10%
基礎収益	5,805	6,750	945	16%



（注意事項）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因
(2011年3月末比)

①当期純利益の積み上がり
（4,538億円 ）

②配当金支払
（▲1,168億円 ）

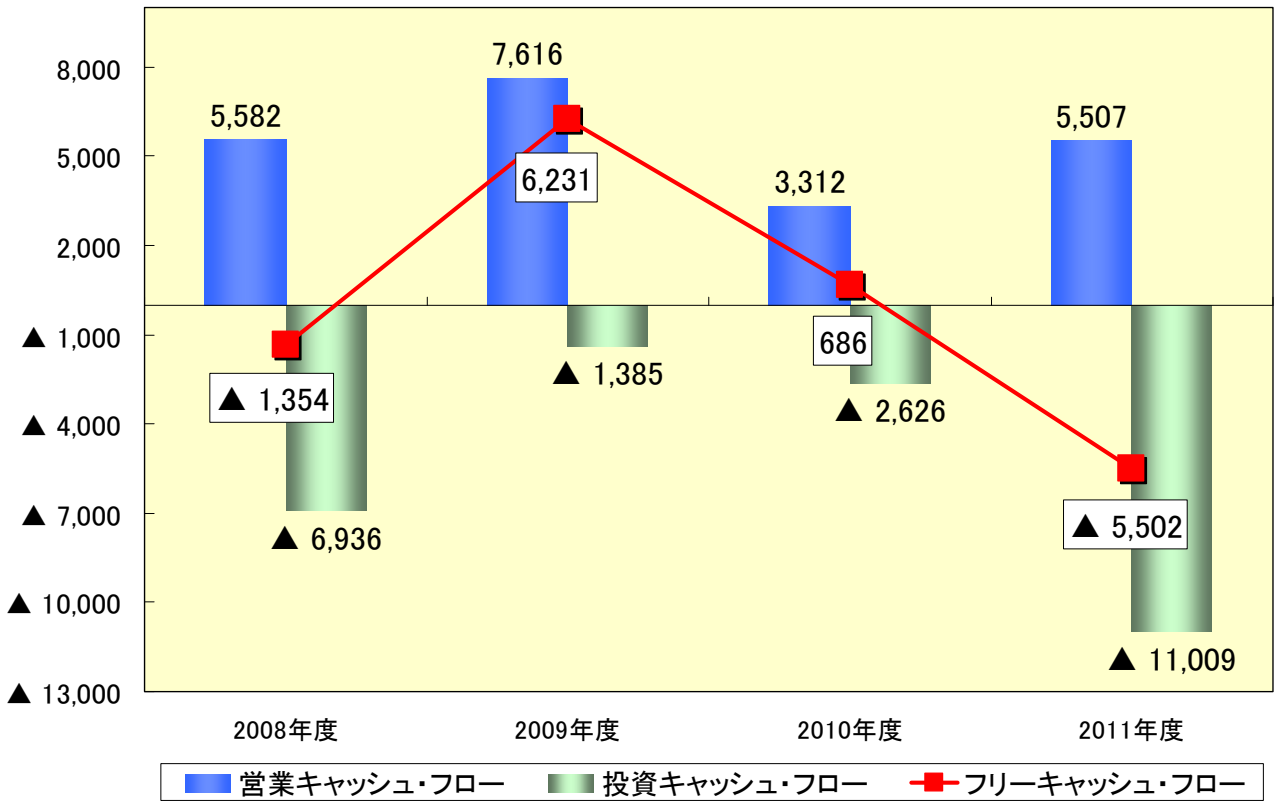
③為替換算調整勘定の悪化
（ ▲307億円 ）
・・・円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額(2011年3月末比)

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額（概算:億円）	2012年3月末レート	2011年12月末レート	2011年3月末レート	(参考)2010年12月末レート
米ドル	0	82.19	77.74	83.15	81.49
豪ドル	▲ 50	85.45	79.12	86.08	83.13
ユーロ	▲ 100	109.80	100.71	117.57	107.90
ポンド	0	131.34	119.81	133.89	126.48
バーツ	▲ 50	2.67	2.45	2.75	2.70

キャッシュ・フローの状況

（億円）



2011年度
キャッシュ・フローの状況

○営業キャッシュ・フロー
運転資金負担が増加したものの、営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことにより資金増

○投資キャッシュ・フロー
新規投資案件の実行により資金減
（グロス投資額：約1兆3,400億円）

【新規投資案件の主な内容】
・アングロスール社 株式新規取得
（約4,200億円）
・カナダ ブリティッシュ・コロンビア州
天然ガス権益新規取得
（約1,160億円）
・コール&アライド社 株式追加取得
・豪州原料炭事業 維持・拡張

＜参考資料＞2012年度 通期見通しの前提条件

通期見通しの前提

	(a)2011年度 実績	(b)2012年度 通期見通し	増減 (b)−(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/$)	79.1	80.0	0.9	1円の円安(高)につき年間27億円の増益(減益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.34	0.40	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US$金利(%) LIBOR	0.39	0.70	0.31	
油価($/BBL) (ドバイ)	110.1	120.0	9.9	$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金($/MT)	8,485	8,400	▲ 85	$100上昇(低下)につき年間13億円の増益(減益)インパクト 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金($/MT)	2,318	2,200	▲ 118	$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

株価の影響(上場有価証券の減損)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
通期業績見通し織込み額	▲100億円	日経平均9,000円レベルで発生する減損を試算の上織込み

(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。